

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり) (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	125,556	4.2	30,941	36.8	33,482	41.8	15,505	59.8
2021年12月期第2四半期	120,480	13.1	22,620	37.8	23,620	47.4	9,703	132.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 44,366百万円(122.9%) 2021年12月期第2四半期 19,904百万円(113.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	143.97	143.08
2021年12月期第2四半期	88.76	88.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,433,731	172,489	5.5
2021年12月期	1,418,936	140,402	5.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 78,904百万円 2021年12月期 73,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	17.10	12.20	10.80	12.60	52.70
2022年12月期	19.60	28.00			
2022年12月期(予想)			—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	110,704,401株	2021年12月期	111,893,046株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	3,979,516株	2021年12月期	2,283,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	107,696,104株	2021年12月期 2 Q	109,308,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2022年8月8日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第2四半期連結累計期間(2022年1月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	120,480	125,556	5,075	4.2%
営業利益	22,620	30,941	8,320	36.8%
経常利益	23,620	33,482	9,862	41.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,703	15,505	5,802	59.8%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引し、2021年12月期において13期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の対策が進み、経済再開の動きがみられる中、DXの進展、オンライン消費の定着などは不可逆なトレンドとなっており、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、決済事業・セキュリティ事業を中心に堅調に推移しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、経済再開の動きが見られ、一部の業種の顧客取引が好調に推移したことに加え、自社メディアが好調に推移しました。

(3) インターネット金融事業は、店頭FXは、外貨ex byGM0を連結子会社化したことにより取引高は拡大したものの、ドル円相場の一方向の円安進行が続き、収益性の観点からは厳しい事業環境となりました。一方、CFDはコモディティ市場のボラティリティ上昇が追い風となり、好調に推移しました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産取引が活況であった前年同期と比較すると、ボラティリティの低下により暗号資産事業の売買代金が大幅に減少したことなどにより低調に推移しました。さらに(5) インキュベーション事業は、保有する投資有価証券の一部売却がありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は125,556百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は30,941百万円(同36.8%増)、経常利益は33,482百万円(同41.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,505百万円(同59.8%増)となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少15,895百万円、営業利益の減少30百万円であり、従来の会計基準で算定した場合も、増収増益の決算となっております。

<当第2四半期連結累計期間(2022年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	68,573	71,425	2,851	4.2%
営業利益	9,680	11,869	2,189	22.6%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	26,413	16,405	△10,008	△37.9%
営業利益	1,071	1,474	403	37.6%
インターネット金融事業				
売上高	15,144	21,160	6,015	39.7%
営業利益	5,231	6,626	1,395	26.7%
暗号資産事業				
売上高	12,581	3,357	△9,223	△73.3%
営業利益	6,369	△238	△6,608	—
インキュベーション事業				
売上高	898	13,392	12,494	—
営業利益	506	10,414	9,907	—
その他				
売上高	757	1,700	943	124.5%
営業利益	△185	△93	92	—
調整額				
売上高	△3,888	△1,886	2,002	—
営業利益	△53	887	941	—
合計				
売上高	120,480	125,556	5,075	4.2%
営業利益	22,620	30,941	8,320	36.8%

◆当第2四半期連結会計期間(2022年4月～6月)業績の概要

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	59,233	69,490	10,256	17.3%
営業利益	10,141	19,812	9,671	95.4%
経常利益	10,076	21,382	11,306	112.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,046	9,074	5,027	124.2%

当四半期は、暗号資産事業は、暗号資産取引が活況であった前年同期と比較すると、ボラティリティの低下により暗号資産交換事業の売買代金が大幅に減少したことなどにより低調に推移しました。一方、インターネットインフラ事業は、決済事業・セキュリティ事業を中心に堅調に推移し、『電子印鑑GM0サイン』への戦略投資、EC支援事業でのプロモーション投資をこなしつつ、堅調に推移しました。インターネット広告・メディア事業も自社商材を中心とした業績回復トレンドが継続しております。また、インターネット金融事業は、外貨ex byGM0を連結子会社化したこともあり増収増益となりました。これらに加え、インキュベーション事業で、保有する投資有価証券の一部売却があったことから、四半期最高業績を更新しました。

<当第2四半期連結会計期間（2022年4月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	34,661	36,666	2,005	5.8%
営業利益	4,936	5,586	650	13.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	12,741	8,512	△4,228	△33.2%
営業利益	429	547	118	27.6%
インターネット金融事業				
売上高	6,913	10,363	3,450	49.9%
営業利益	2,129	2,975	846	39.8%
暗号資産事業				
売上高	5,723	1,294	△4,428	△77.4%
営業利益	2,347	△397	△2,745	—
インキュベーション事業				
売上高	675	12,856	12,180	—
営業利益	432	10,162	9,729	—
その他				
売上高	439	865	426	97.1%
営業利益	△105	△3	101	—
調整額				
売上高	△1,920	△1,068	851	—
営業利益	△28	941	969	—
合計				
売上高	59,233	69,490	10,256	17.3%
営業利益	10,141	19,812	9,671	95.4%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、当第1四半期より、安心安全なインターネットを提供するための認証技術を活用した電子認証、サイバーセキュリティ、商標管理などの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築をおこなっています。すなわち、「電子認証・印鑑事業」を、「セキュリティ事業」へと変更し、「ドメイン事業」に属していたブランドセキュリティ事業を当該事業へ移行しております。そのため、前年同四半期比についても変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GM0ペパボなどで低価格戦略により顧客基盤が着実に拡大しています。当四半期のドメイン登録・更新数は132万件（前年同期比1.7%減）となったものの、当四半期末の管理累計ドメイン数は708万件（同7.8%増）と伸長し、『.shop』の海外販売が引き続き好調に推移したことが寄与し、売上高は2,244百万円（同3.0%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GM0グローバルサイン・ホールディングス、GM0ペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。個人向けサーバーの販売が好調に推移し、当四半期末の契約件数は109.5万件（前年同期比6.8%増）、売上高は4,569百万円（同15.8%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GM0ペパボ、GM0メイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、020支援サービスなどを展開しています。まず、ECプラットフォームでは、『カラーミーショップ』において月額無料でネットショップを開設できるフリープランの契約件数が増加したことなどにより、当四半期末の有料店舗数は5.9万（前年同期比6.5%減）となったものの、流通総額は1,191億円（同4.6%増）と高価格帯向けの『MakeShop』を中心に堅調に推移しました。また、『minne』では、販促企画を強化したものの、経済再開の動きを受けた巣ごもり消費の反動がみられ、流通金額は36億円（同1.8%減）となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高が694百万円減少しており、これらの結果、売上高は3,622百万円（同13.7%減）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GM0グローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GM0サイン』などの電子認証セキュリティ、GM0サイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGM0ブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。なお、GM0サイバーセキュリティbyイエラエについては当四半期より業績に含めております。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響が一巡したことにより順調なトレンドに回帰しています。また、『電子印鑑GM0サイン』では、顧客基盤、送信数ともに順調に拡大しています。これらの結果、売上高は3,090百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においてもキャッシュレス決済市場の拡大が進んだことに伴い次世代決済プラットフォーム『stera』端末の販売も増加し、好調に推移しました。金融関連サービスは、後払い型の決済サービス『GMO後払い』の取扱高が好調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は12,657百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。当四半期ではこれまで減少トレンドにあったモバイル回線が、製品改善などにより下げ止まりが見られました。また、固定回線も、テレワーク需要の一巡がありつつも堅調に推移しました。これらの結果、当四半期末の契約回線数は226万件（前年同期比2.2%増）となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高は881百万円減少しており、売上高は9,606百万円（同9.3%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は36,666百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5,586百万円（同13.2%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2,168百万円、営業利益の減少40百万円となりました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では、新型コロナウイルス感染に関する規制が緩和されていく中、経済再開の動きが見られ、一部の業種の顧客取引が好調に推移しました。また、アフィリエイト広告も好調に推移しました。一方、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドテク商材は、媒体仕入枠の獲得競争によって軟調な推移となりました。なお、会計基準変更の影響により、売上高が5,418百万円減少しており、売上高は4,937百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。広告単価が堅調に推移したことに加え、PV数の増加があり、広告収益が拡大しました。なお、会計基準変更の影響により売上高が1,244百万円減少しており、売上高は2,401百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,512百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益は547百万円（前年同期比27.6%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少6,663百万円、営業利益の増加8百万円であり、従来の会計基準で算定した場合、増収増益の決算となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、前年度第3四半期の外貨ex byGMOの連結子会社化により店頭FX口座が139.7万口座（前年同期比50.5%増）、証券取引口座が49.4万口座（同5.1%増）と顧客基盤が拡大しました。店頭FXについては、ドル円相場の一方向の円安進行が続き、取引高は拡大したものの、収益性の低下がみられましたが、外貨ex byGMOの連結子会社化もあり、収益が拡大しました。CFDでは、コモディティ市場のボラティリティ上昇が追い風となり好調に推移しました。また、タ

イ王国での証券事業も引き続き好調に推移しています。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,363百万円（前年同期比49.9%増）、営業利益は2,975百万円（同39.8%増）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。マイニング施設での稼働率の低下と暗号資産価格の下落により、売上高は394百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は52.6万口座（前年同期比24.0%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。一方、市場の活況を受け非常に好調であった前年同期と比較して売買代金は大幅に減少しました。この結果、売上高は890百万円（同78.5%減）となりました。新規通貨ペアの導入などの内部取り組みを引き続き強化してまいります。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は1,294百万円（前年同期比77.4%減）、営業損失は397百万円（前年同期は2,347百万円の営業利益）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有する海外の投資有価証券を一部売却し、売上高は12,856百万円（前年同期は675百万円）、営業利益は10,162百万円（前年同期は432百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q
売上高	59,233	56,471	64,494	56,065	69,490
営業利益	10,141	8,012	10,464	11,128	19,812
経常利益	10,076	8,601	11,171	12,099	21,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,046	3,597	4,227	6,431	9,074
総資産	1,134,787	1,369,409	1,418,936	1,487,484	1,433,731
自己資本	70,700	73,094	73,548	70,415	78,904

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,593	10,002	9,825	9,420	9,606
ドメイン事業	2,179	2,132	2,188	2,221	2,244
クラウド・ホスティング事業	3,946	4,107	4,226	4,484	4,569
EC支援事業	4,195	4,197	4,262	3,559	3,622
セキュリティ事業	2,050	1,978	2,599	2,534	3,090
決済事業	10,979	11,323	12,013	12,025	12,657
その他	716	593	736	512	874
合計	34,661	34,335	35,852	34,759	36,666
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,328	7,759	8,602	3,831	4,937
インターネットメディア事業	3,526	3,302	3,788	2,707	2,401
インターネットリサーチ・その他事業	886	996	1,208	1,353	1,174
合計	12,741	12,058	13,599	7,892	8,512
インターネット金融事業					
合計	6,913	7,386	11,368	10,796	10,363
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	4,142	2,023	1,740	1,078	890
暗号資産マイニング事業	1,537	1,653	1,864	856	394
暗号資産決済事業	42	0	770	127	10
合計	5,723	3,677	4,375	2,062	1,294
インキュベーション事業					
合計	675	64	607	536	12,856
小計	60,715	57,523	65,804	56,047	69,693
その他	439	437	396	835	865
調整額	△1,920	△1,489	△1,705	△817	△1,068
売上高	59,233	56,471	64,494	56,065	69,490

II セグメント別営業利益

	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q
インターネットインフラ事業	4,936	4,021	5,530	6,283	5,586
インターネット広告・メディア事業	429	251	△136	927	547
インターネット金融事業	2,129	2,628	3,856	3,650	2,975
暗号資産事業	2,347	1,482	1,241	159	△397
インキュベーション事業	432	△33	311	252	10,162
小計	10,274	8,350	10,803	11,272	18,874
その他	△105	△197	△239	△90	△3
調整額	△28	△141	△99	△53	941
営業利益	10,141	8,012	10,464	11,128	19,812

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当四半期連結会計期間末(2022年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2021年12月31日)に比べ14,795百万円増加し、1,433,731百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が40,471百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が31,478百万円増加、利用者暗号資産が56,665百万円減少したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,290百万円減少し、1,261,242百万円となっております。主たる変動要因は、預り暗号資産が56,827百万円減少、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が41,805百万円増加したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,086百万円増加し、172,489百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が7,258百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により15,505百万円の増加、配当金の支払いにより3,478百万円の減少、自己株式の消却により2,352百万円の減少、収益認識会計基準の適用に伴い期首利益剰余金が2,416百万円の減少)、非支配株主持分が26,744百万円増加、自己株式の取得および消却により4,482百万円減少、為替換算調整勘定が3,134百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2022年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,136	280,607
受取手形及び売掛金	27,382	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,339
営業投資有価証券	8,449	9,950
利用者暗号資産	115,973	59,308
証券業等における預託金	478,489	493,198
証券業等における信用取引資産	134,732	133,343
証券業等における有価証券担保貸付金	9,626	7,581
証券業等における短期差入保証金	67,862	68,024
証券業等における支払差金勘定	70,512	90,553
その他	143,655	132,114
貸倒引当金	△3,835	△4,136
流動資産合計	1,292,984	1,301,883
固定資産		
有形固定資産	44,788	45,004
無形固定資産		
のれん	14,251	21,058
ソフトウェア	10,181	10,864
その他	15,132	15,352
無形固定資産合計	39,566	47,275
投資その他の資産		
投資有価証券	28,605	27,741
繰延税金資産	2,328	4,097
その他	11,362	8,492
貸倒引当金	△699	△763
投資その他の資産合計	41,597	39,568
固定資産合計	125,952	131,848
資産合計	1,418,936	1,433,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,921	11,093
短期借入金	172,995	190,235
未払金	45,228	39,731
預り暗号資産	116,161	59,334
証券業等における預り金	55,392	52,374
証券業等における信用取引負債	30,554	25,785
証券業等における受入保証金	519,131	555,298
証券業等における受取差金勘定	7,677	16,768
証券業等における有価証券担保借入金	20,614	24,948
未払法人税等	4,731	6,295
賞与引当金	2,948	2,036
役員賞与引当金	1,452	847
前受金	11,082	—
契約負債	—	20,842
預り金	110,817	96,913
その他	34,272	19,910
流動負債合計	1,144,982	1,122,419
固定負債		
社債	45,000	51,000
転換社債型新株予約権付社債	20,990	20,880
長期借入金	55,678	50,305
繰延税金負債	1,568	6,280
その他	9,390	9,420
固定負債合計	132,627	137,886
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	924	937
特別法上の準備金合計	924	937
負債合計	1,278,533	1,261,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,328	33,674
利益剰余金	35,756	43,014
自己株式	△5,684	△10,166
株主資本合計	69,400	71,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,559	3,668
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	588	3,723
その他の包括利益累計額合計	4,147	7,381
新株予約権	52	37
非支配株主持分	66,802	93,546
純資産合計	140,402	172,489
負債純資産合計	1,418,936	1,433,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	120,480	125,556
売上原価	56,421	45,468
売上総利益	64,059	80,087
販売費及び一般管理費	41,438	49,146
営業利益	22,620	30,941
営業外収益		
受取配当金	383	589
為替差益	986	2,148
投資事業組合運用益	143	152
その他	422	439
営業外収益合計	1,935	3,330
営業外費用		
支払利息	222	396
持分法による投資損失	356	229
その他	356	162
営業外費用合計	935	788
経常利益	23,620	33,482
特別利益		
事業譲渡益	126	—
投資有価証券売却益	—	19,830
金融商品取引責任準備金戻入額	106	—
その他	13	13
特別利益合計	247	19,844
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	—	13
顧客損失補填金	—	241
減損損失	—	340
固定資産除却損	15	5
その他	—	17
特別損失合計	15	617
税金等調整前四半期純利益	23,851	52,709
法人税、住民税及び事業税	7,115	9,365
法人税等調整額	1,145	4,050
法人税等合計	8,260	13,415
四半期純利益	15,591	39,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,888	23,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,703	15,505

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,591	39,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,525	△929
繰延ヘッジ損益	23	△9
為替換算調整勘定	694	6,181
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△169
その他の包括利益合計	4,313	5,072
四半期包括利益	19,904	44,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,421	18,739
非支配株主に係る四半期包括利益	6,482	25,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,287,200株を3,261百万円で取得、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,597,600株を4,253百万円で取得しました。

また、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,188,645株を消却いたしました。この消却により、資本剰余金が680百万円、利益剰余金が2,352百万円、自己株式が3,032百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は33,674百万円、利益剰余金は43,014百万円、自己株式は10,166百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、インターネットインフラ事業に係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,895百万円減少、売上原価は14,370百万円減少、販売費及び一般管理費は1,493百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,416百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	68,032	23,209	15,144	12,581	898	119,866	614	—	120,480
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	541	3,203	—	—	—	3,745	143	△3,888	—
計	68,573	26,413	15,144	12,581	898	123,611	757	△3,888	120,480
セグメント利益 又は損失(△)	9,680	1,071	5,231	6,369	506	22,860	△185	△53	22,620

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	70,856	15,257	21,148	3,357	13,392	124,012	1,543	—	125,556
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	569	1,147	12	—	—	1,729	156	△1,886	—
計	71,425	16,405	21,160	3,357	13,392	125,741	1,700	△1,886	125,556
セグメント利益 又は損失(△)	11,869	1,474	6,626	△238	10,414	30,147	△93	887	30,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額887百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「インターネットインフラ事業」の売上高は4,453百万円減少、セグメント利益は82百万円減少し、「インターネット広告・メディア事業」の売上高は13,393百万円減少、セグメント利益は51百万円増加、「インターネット金融事業」の売上高は12百万円減少、セグメント

利益への影響はありません。「暗号資産事業」、「インキュベーション事業」への影響はありません。また、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は1,963百万円減少、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット広告・メディア事業」、「暗号資産事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「インターネット広告・メディア事業」34百万円、「暗号資産事業」12百万円、「その他事業」293百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われたGMOサイバーセキュリティbyイデアエ株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんが暫定的に算定した7,724百万円から7,555百万円に変動しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。